

令和8年度当初予算の各事業概要

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)
雇用経済部	雇用対策総務費	雇用対策調整事務費	625	625	雇用対策を推進するための事務的経費であり、様々な情報の収集等に取り組みます。また、県における労働行政の参考とするため、県内事業所の労働条件や雇用管理等について調査を行います。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	おしごと広場みえ運営事業費	30,507	30,131	若年求職者、大学生等の安定した就労や職場定着を図るため、三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点として、オンラインを含めた就職相談や各種セミナーの開催に取り組むとともに、県内企業の人材確保ニーズと若者の就労ニーズとのマッチングを図るなど、ワンストップで総合的な就労支援を実施します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	U・Iターン就職支援事業費	3,278	3,278	若者のU・Iターン就職と定着を促進するため、学生やその保護者を対象とした就職相談会や企業説明会を開催します。また、さらなるUターン就職の促進を図るため、特に三重県出身学生の多い中京圏・関西圏の就職支援協定大学等と連携を強化し、重点的な情報発信を図ります。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	35,172	7,036	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや非正規社員の正社員への転換促進などに取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就業マッチングシステム運営事業費	5,964	2,917	若者の県内就職を促進し、県内中小企業等における労働力不足の解消を図るため、県内企業の求人情報等を提供するサイトを運営します。また、当該サイトに掲載されている求人情報等が、より多くの若者に届くよう、新たに当該サイトと多くの学生が利用する大手就職情報サイトとの連携を進めます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	35,790	9,558	若者の県内就職を促進するため、オンライン合同企業説明会など、就職環境の変化や求職者のニーズに沿った就労支援を実施します。さらに、就職支援情報ポータルサイトにおけるコンテンツを充実するとともに、SNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組みます。また、県内企業における労働力不足を解消するため、企業の採用力向上の支援や、若年求職者等とのマッチング機会の創出に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	選ばれる県内企業発信支援事業費	7,036	12	県内企業に、採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを派遣し、個々の企業の特性や状況に応じた採用活動や広報等に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上を図るとともに、都市圏で行われる合同企業説明会への出展など実践の場を提供します。また、こうした県内企業の採用力向上に関する取組について、成果報告会を開催し、取組内容や効果について県内企業で共有を図ります。
雇用経済部	地域雇用対策事業費	地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業費	18,328	3,666	地域活性化雇用創造プロジェクトを円滑に運営するため、総括するプロジェクトリーダーを配置するとともに、プロジェクト参加団体のネットワークを構築し、プロジェクトの各メニューを着実に実施する体制を構築します。
雇用経済部	民間職業能力開発支援事業費	民間職業訓練支援事業費	28,264	14,132	中小企業事業主団体等が設置する職業能力開発施設において実施される従業員等に対する職業訓練について、その経費の一部を助成します。

雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	公共職業訓練費	481,852	44,728	津高等技術学校において、新規学卒者や離転職者など様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施して修了生の就職促進や再就職支援を図るとともに、県内企業の技術者等の技能向上を図るため、在職者訓練を実施します。
雇用経済部	技能尊重社会形成事業費	技能振興事業費	56,623	28,514	技能検定の普及啓発、表彰制度の運用等により、技能の重要性を広くPRするとともに、優れた技能を持つ後継者を育成するため、研修会や技能体験講座等を開催します。また、外国人技能実習生等の技能検定試験等が円滑に実施されるよう、当該試験の実施に要する経費を補助金として交付します。
雇用経済部	高等技術学校整備事業費	高等技術学校整備事業費	194,926	50,926	津高等技術学校について、今日求められる機能や既存施設の課題を整理したうえで、老朽化が著しい施設の建替えに向けた検討・整備を進めます。 工業研究所と一体整備することにより、機能面での連携による相乗効果が期待されるとともに、イベントスペースや駐車場等の共有化を通じて施設整備や維持管理における効率化を図るといった効果が期待されます。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働政策調整事務費	1,384	1,135	高年齢者、外国人、障がい者等の雇用に関する情報の収集を行うとともに、労働分野における叙勲・褒章等の栄典事務、職業訓練指導員免許の交付等の行政事務、労働組合に関する一般統計調査事務を行います。
雇用経済部	雇用対策総務費	労働者協同組合活用促進モデル事業費	4,200	0	市民や働く者が自ら出資して事業・経営を主体的に担う、協同労働という新しい働き方を可能とする「労働者協同組合」が設立できるようになったことをふまえ、労働者協同組合の特色、地域課題解決の事例等を幅広く周知し、創意工夫ある地域の取組を支援します。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	若年無業者ジョブエスコート事業費	5,460	2,700	若年無業者の職業的自立を図るため、各地域若者サポートステーションと連携して、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
雇用経済部	若年者雇用対策事業費	就職氷河期世代等活躍応援事業費	17,088	4,272	就職氷河期世代等の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。 また、支援対象者やその家族に対する情報発信を強化することで、各種支援策の利用を促進します。
雇用経済部	女性雇用対策事業費	女性の県内就労総合推進事業費	18,690	3,738	若年女性等の県内就労やU・Iターン就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRするとともに、働く意欲のある女性が、希望する形での就労を実現できるよう、一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。 また、非正規雇用の女性等の正規雇用化を支援するため、女性専用窓口での相談を実施するとともに、企業向けのセミナーを実施します。
雇用経済部	働く環境サポート事業費	働き方改革総合推進事業費	30,895	30,895	「みえの働き方改革推進企業」としての登録を促進し、優良事例を表彰を通じて、働き方改革等に取り組む企業等のすそ野の拡大を図ります。 また、短時間正社員制度の導入など、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け、引き続き働き方改革推進奨励金を支給するとともに、新たにモデル事例を周知し、多様な働き方の導入・活用を促進します。

雇用経済部	働く環境サポート事業費	カスタマーハラスメント防止対策推進事業費	19,430	19,430	「カスタマーハラスメント防止条例」（仮称）を制定するとともに、シンポジウムの開催等を通じた条例の周知・啓発を実施します。また、県内の事業者におけるカスハラ防止対策を促進するため、セミナーの開催や相談窓口の開設、中小企業・小規模企業を対象としたアドバイザーの派遣に取り組みます。
雇用経済部	公共職業能力開発推進事業費	職業訓練手当支給事務費	19,426	9,713	就業に有利となる資格・技術を身につけてもらうため、障がい者や母子家庭の母等の職業訓練受講者に対して、公共職業訓練を受講するための経済的支援を行います。
雇用経済部	高年齢者雇用対策事業費	シルバー人材センター促進事業費	8,400	8,400	働く意欲のある60歳以上の方に対して、本人の希望に応じて、これまで培ってきた経験や能力を発揮して、地域に密着した就業の機会を提供するため、公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会の取組を支援します。
雇用経済部	高年齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	10,896	2,181	高齢者が生涯にわたって活躍ができる職場環境づくりを促進するため、県内企業を対象に高齢者雇用の理解促進に向けたセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者の再就職に向けた就職準備セミナーやキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者委託訓練費	30,394	0	障がい者の円滑な就労への移行を促進するため、民間企業等での職業訓練を通じて、障がい者自らの適性の把握や技術の習得を支援します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	障がい者雇用ステップアップ推進事業費	13,157	13,125	県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、職場定着など、人事担当者向けセミナーを行います。また、令和8年7月に法定雇用率が2.7%に引き上げられることから、新たに県内企業への影響等について調査を実施します。
雇用経済部	障がい者雇用対策事業費	はじめての障がい者雇用支援事業費	6,500	4,958	障がい者雇用の拡大や定着を支援するため、障がい者雇用を検討する企業等に対して、業務切り出しや受け入れ環境整備に関するアドバイザーによる伴走支援を行います。また、新たに企業見学会を開催し、法定雇用率未達成企業と障がい者雇用に積極的に取り組んでいる企業が意見交換する機会の提供等に取り組みます。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	29,232	9,670	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりを進めるため、県内企業向けセミナー等を開催するとともに、県内就職を希望する留学生等を対象に合同企業説明会などを開催します。また、新たにeラーニングを活用した日本語教育プログラムの実証を行い、県内企業における日本語教育を支援します。さらに、外国人労働者を円滑かつ適正に受け入れる職場環境づくりにつなげるため、外国人の採用方法や在留資格等に関する行政書士による企業向け相談を実施します。
雇用経済部	外国人雇用対策事業費	外国人材確保支援事業費	78,154	76,727	高度外国人材を呼び込み、県内企業の人材確保につなげるため、雇用ニーズが高いベトナム及びインドネシアの大学生等を対象に、就業体験や現地での合同面接会を開催するとともに、新たに、日本での就労に関心がある外国人向けに、三重県で働き暮らす魅力をSNS等で発信します。また、外国人雇用に関心のある県内企業を対象に外国人材の活用に関するセミナーを開催します。
雇用経済部	中小企業労働相談事業費	労働相談室運営事業費	17,611	17,547	労働者及び使用者が抱える労働問題に対応するため、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。

雇用経済部	勤労者福祉と余暇の推進啓発事業費	勤労者地域づくり等参画支援事業費	1,560	1,560	勤労者はもとより地域住民のライフサイクルの各段階に応じて、社会貢献活動、地域づくりや環境保全活動など、社会と家庭での担い手としての主体的な参加・参画、さらにこれらの活動への参加の動機付けとなる各種セミナー等の開催を支援し、勤労者の地域や家庭等でのワーク・ライフ・バランスの推進を図ります。
雇用経済部	勤労者生活安定支援事業費	労働者福祉対策資金貸付等事業費	83,920	0	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、東海労働金庫と提携し、三重県内に居住または勤務されている方を対象に低金利の融資を行います。
雇用経済部	勤労者福祉会館維持管理事業費	勤労者福祉会館維持管理事業費	4,092	3,092	勤労者福祉会館の利用者の安全確保・施設長寿命化のため、設備の更新を行います。
雇用経済部	労働委員会費	労働委員会運営事業費	3,207	3,207	労働組合法に基づき設置された労働委員会の公正かつ円滑な運営 定例総会、公益委員会議等の開催 全国、中部ブロックの各種会議への参加及び開催 セミナー受講
雇用経済部	労働委員会費	不当労働行為審査事業費	268	268	労働組合、労働者への不当労働行為の是正、労働組合の民主性・自主性の確保 不当労働行為事件の審査 全国会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	労働争議調整事業費	406	406	労使間の紛争の円満な解決 集団的な調整事件に係る労働争議の解決の支援 個別的な調整事件に係る個別労働関係紛争の解決の支援 中部ブロック会議への参加
雇用経済部	労働委員会費	交際費	26	26	労働委員会を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等を行う。
雇用経済部	労働委員会費	委員報酬	18,561	18,561	労働委員会委員15名に係る委員報酬
雇用経済部	給与費	人件費	142,526	142,526	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	260,569	196,609	雇用経済部職員人件費
雇用経済部	給与費	人件費	75,392	75,392	労働委員会事務局職員人件費